**校　　長　　　笠井　博**

**令和７年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生涯にわたり学習する基盤を培い、自らの個性を生かしながら主体的に課題を解決する力を育み、生徒の可能性を伸長する学校をめざす。  １　急速に変化する社会に対応できる確かな学力を育成し、思考力・判断力・表現力を育み、自己を高める機会を与えることで、個性を伸ばす教育の充実を図る。  ２　自ら将来の夢と志を描き、自己の可能性を伸ばすとともに、自らの力で進路を実現し、地域や社会に貢献できる人材の育成をめざす。  ３　生徒が安全で安心して高校生活を送れるよう、それぞれの思いや環境・状況の違いを理解し、互いの個性を尊重し、自他の生命や権利を大切にする意識の醸成に努める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 「部活動の盛んな進学をめざす総合学科づくり」をスローガンに、生涯にわたり学習する基盤を培い、自分の将来の進路を主体的に描き、自身の可能性を自らの力で積極的に拓きながら、常に高みをめざして自立・自走する人財を育成するとともに、持続可能な社会の創造に向けて共生・協働する人材を育成するため、以下の５点を学校の中期的目標とする。  １　思考力・判断力・表現力など確かな学力を育成するため、教員の授業力向上を図る。  （１）学習指導室、授業力向上委員会を中心として、「授業の質の向上」と「学びの保障」に取り組むとともに、１人１台端末や学習支援クラウドサービスのさらなる活用や自習室の整備を進め、学習の自走化と家庭学習時間の増加を図る。  （２）HR教室の電子黒板や電子黒板機能付プロジェクター及びアクティブラーニングルームを有効活用して、学校全体でICT機器を活用したアクティブラーニングやユニバーサルデザインの授業実践をすすめる。  （学校経営推進費　H30　「なぎさスマイルプロジェクト～授業に笑顔を～」　電子黒板機能付き超短焦点プロジェクター18教室　3,402,000円）  （３）授業アンケートを有効活用するとともに、研究授業や教員相互の授業観察等の活性化を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「楽しくて、わかりやすい授業が多い」を毎年引き上げて、令和９年度には80％以上にする。（R４ 72.8％、R５ 74.3％、R６ 79.7％）  ２　夢や希望の実現に向かって主体的に学び努力するキャリアデザイン力を育成するため、さらなる進路指導の充実を図る。  （１）キャリアサポートルームを有効活用して、「10年後の自分」を考えさせる。  （２）アクティブラーニングルームを有効活用するとともに、「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」、LHR等で系統的なキャリア教育の実践を進める。  （３）進学講習など授業外の取組みを組織的に行う体制を充実させ、生徒の希望する進路の実現をめざす。  　　※令和９年度に向けて進路希望実現率90％以上を維持する。（R４ 97.4％、R５98.1％、R６ 96.1％）  　　※難関大学（関関同立・産近佛龍）の合格者を令和９年度には20名以上をめざす。（R４ ６名、R５ ５名、R６　15名）  ３　基本的な生活習慣を確立させ、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を育成するため、生徒指導の方法を工夫し生徒の自主性の伸長を図る。  （１）基本的な生活習慣やマナー指導、感染症の拡大防止について、各分掌が連携して取り組み、安全で安心できる学習環境づくりを行う。  （２）自分の考えを他者に伝え表現するコミュニケーション力を育成するため、HRや各種委員会・生徒会、学校行事のさらなる活性化を図る。  （３）「学びの場」としての部活動への参加を奨励して、目標に向かって努力することの大切さを学ばせる。  （４）地域連携の一層の充実を図り、自主的・積極的に社会に参画する意識を醸成する。  ※年間遅刻者数を毎年減少させ、令和９年度には1000以下にする。（R４ 1231、R５1333、R６ 1021　）  ※生徒向け学校教育自己診断「学校生活は充実している」の令和９年度に向けて肯定的評価90％以上にする。  （R４ 89.9％、R５ 88.6％、R６ 91.5％）  ※部活動加入率を毎年引き上げて、令和９年度には65％以上にする。（R４ 60.8％、R５ 62.2％、R６ 64.8％）  ４　多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働する社会形成能力を育成するため、人権教育とともに「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。  （１）SNS利用など今日的な課題に対応した人権教育を推進する。  （２）特別支援教育に関しては、高等学校支援教育力充実事業のサポート校としての取組みを充実させる。  （３）知的障がい生徒自立支援コース設置校として、生活看護実習室を活用して取り組んできたユニバーサルデザインの授業実践をあらゆる教育活動に広げていく。  　　※生徒向け学校教育自己診断「学校では人権の大切さについて学ぶ機会が多い」の肯定的評価を毎年引き上げて、令和９年度には85％以上を維持する。  （R４ 78.4％、R５ 89.7％、R６ 92.1％）  ５　力と熱意を備えた教員と学校組織づくりを進めるとともに、魅力ある総合学科として「部活動の盛んな進学をめざす総合学科」を地域に定着させていく。  （１）高大連携を進めるとともに、特色ある教育課程の編成を行うなど、カリキュラム・マネジメントに努める。  （２）中高連携をさらに進めるなど、広報活動の活性化を図る。  （３）全校一斉退庁日やノークラブデーの定着をはじめ、校務運営の効率化、部活動大阪モデルの具現化により教職員の時間外勤務の削減を図るなど、働き方改革に取り組む。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R６年度値] | 自己評価 |
| １　　確かな学力育成のための教員の授業力の向上 | （１）「授業の質の向上」と「学びの保障」、学習の自走化と家庭学習時間の増加  （２）ICT機器の有効活用  （３）教員の授業力の向上 | （１）  ア　・学習指導室、授業力向上委員会を中心に「授業の質の向上」と「学びの保障」に取り組むとともに、アクティブラーニングやユニバーサルデザインについての研究を進め、魅力ある授業づくりに取り組む。  　　・１人１台端末の有効活用による学習支援を計画的に行い、自主学習の定着とともに学習の自走化と家庭学習時間の増加を図る。    イ　・授業力向上に向けた校内研修を企画し、教員間で「めざす授業」の共有化を図るとともに、「楽しくわかりやすい授業」を実践して生徒の学習習慣の定着を図る。  （２）教室のワィード、電子黒板機能付プロジェクターの活用やデジタル採点の導入などモデル授業者や各教科代表者による研究授業や研究協議を実践する。  （３）  ア　授業アンケートの振り返りシートを全教員が作成する。  イ　研究授業を学校全体で行うとともに、授業観察シートを作成する。  ウ　近隣地域、小・中学校との交流を活性化する。  ・「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」、学校設定教科・科目などを活用した実践を模索する。 | （１）  ア　・「いろいろ工夫されている授業が多い」肯定的回答率80％以上を維持する。［84.8％］  ・「授業以外での学習時間は１日１時間以上である」前年度比２㌽増加。［42.4％］  イ　・「楽しくて、わかりやすい授業が多い」肯定的回答率を80％以上にする。［79.7％］  （２）前年度の回数以上の授業力向上に関する教職員研修を実施する。  ［５回］  （３）  ア　授業アンケートの学校全体の平均値を前年度より上昇させる。［3.45］  イ　校内での公開授業、研究授業及び研究協議を実践する。３回以上［５回］  ウ　近隣地域、小・中学校との交流を定着させる。［２回］ |  |
| ２　キャリアデザイン力育成のための進路指導の充実 | （１）アクティブラーニングルームやキャリアサポートルームを有効活用したキャリア教育の実践  （２）系統的なキャリア教育の実践  （３）進学講習の充実による希望する進路の実現 | （１）  ア　進学説明会や進路面談、模擬面接等をアクティブラーニングルーム及びキャリアサポートルームで開催するなど有効に活用する。  イ　デジタルサイネージを活用したタイムリーな情報発信をおこない、進路意識の向上を図る。  （２）  ア　「産業社会と人間」及び「総合的な探究の時間」、LHR等を通じて、３年間トータルの系統的なキャリア教育活動を充実させる。  ・進路決定までの生徒支援の仕組みとして、進路選択や働くことの意味、将来を見据えた科目選択などについて考え、自らの今と将来を凝視していく機会をつくる。  イ ・大学や専門学校等と協力した説明会、学校見学及び体験入学を実施し、高校卒業後のより高いステージでの「学び」をイメージさせる。  ウ　英検やワープロ検定等、各種検定の受験、資格取得の促進。  エ　学習支援クラウドサービスの活用及び入学して早い時期の宿泊研修の導入により、進路実現に向けた学習の自走化を進め、「授業外学習時間０」からの脱却を図る。  （３）  ア　学校設定教科・科目「軌跡」及び「深学」を工夫・改善するとともに、組織的な進学講習の体制づくりを進める。  イ　一つ上の高みをめざす進路選定を勧奨しつつ、生徒の進路希望の実現を支援する。 | （１）  ア　進路希望実現率の前年度並み数値を維持する。［96.1％］  イ　試験情報などデジタルサイネージを活用してタイムリーな情報を毎週提供する。  （２）  ア　「進路実現に関する指導は適切に行われている」肯定的回答率を前年度より向上させる。［92.8％］  イ　大学との連携活動の充実　前年度比５㌽増加［３回　132校］  ウ　各種検定・資格受験者、取得者数を昨年度より増加させる［132名］  エ　「授業以外での学習時間は１日約１時間以上である」を前年度比２㌽増加させる。［42.4％］  （３）  ア　「学校は授業以外でも学習する機会（講習会・検定など）を提供している」肯定的回答率を前年度より向上させる。［82.6％］  イ　難関大学（関関同立・産近佛龍）の合格者数を前年度より増加させる。  ［15名］ |  |
| ３　　社会人基礎力育成のための生徒指導の徹底と生徒の自主性の伸長 | （１）生徒の規範意識や自立心の育成と安心・安全な学校環境づくり  （２）リーダーの養成及びHRや委員会・生徒会、学校行事の更なる活性化  （３）「学びの場」としての部活動の活性化  （４）地域連携のさらなる充実 | （１）  ア　遅刻指導や身だしなみ指導、感染症拡大防止対策及びその指導、を粘り強く行い、生徒が安心・安全な学校生活を過ごせるよう、基本的な生活習慣を定着させる。  イ　学年連携会議等で、生徒指導や行事活動など教員間の情報共有と調整を図る。  （２）リーダー研修を実施し、生徒会や各種委員会が中心となって、体育祭や文化祭などの行事活動を活性化させる。  （３）部活動紹介や体験入部の方法等を工夫することにより、入学時の入部率を上げ、部活動の活性化を図る。  （４）「総合的な探究の時間」の取組みや生徒会及び部活動など、保護者や近隣の小中学校、磯島地区コミュニティ協議会とのさらなる連携をすすめる。 | （１）  ア　・年間遅刻者数の前年より減少させる。　［ 1021 回］  　　・「学校生活についての先生の指導は納得できる」肯定的回答率を前年度より向上させる。［72.5％］  イ　・「先生は悩みや相談ごとには丁寧に応じてくれる」肯定的回答率を前年度より向上させる。［83.9％］  （２）  ・「学校行事やHR活動には皆が楽  しく参加している」肯定的回答率を前年度より向上させる。［91.6％］  ・生徒会及び部活動員を対象としたリーダー研修を実施する。［ ３ 回］  （３）部活動加入率の前年度比２㌽増加させる。［64.8％］  （４）「総合的な探究の時間」の取組みや生徒会・部活動を通じて、ボランティア活動や各種イベントなどへ自主的・積極的に参画させる。  ［24件］ |  |
| ４　　社会人形成能力を育成するための人権教育や特別支援教育の充実 | （１）高校３年間を通した人権教育の推進  （２）高等学校支援教育力充実事業のサポート校としての取組みの充実  （３）ユニバーサルデザインの授業実践の活性化 | （１）  ア　・入学年次の「産業社会と人間」を同和教育・人権教育の観点から組み立てるなどSNS等の今日的課題にも対応した３年間トータルの人権教育を行う。  　　・３か年を通じた同和教育・人権教育がより系統的に実施できるよう、人権をテーマとした教職員研修を計画的に実施する。  イ　アンケート等により把握したいじめなどの事象に迅速に対応する。  （２）生活看護実習室を活用して、インクルーシブ教育をさらに進めるとともに、支援教育サポート校としての取組みを充実させる。  （３）  ・生活看護実習室を活用して、ユニバーサルデザインの授業実践に取り組み、「ともに学び、ともに育つ」教育活動をさらに推進する。  ・授業力向上と授業改善を目的とした教職員研修を実施する。 | （１）  ア　「学校では人権の大切さについて学ぶ機会が多い」肯定的回答率80％以上を維持する。　［92.1％］  イ　「学校は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」肯定的回答率80％以上を維持する。  ［87.4％］  （２）訪問・来校相談、研修・講演回数の前年度回数の維持。  ［訪問・来校（電話）相談25件、研修・講演４回］  （３）  ・「この学校の生徒たちの関係はとて  もよい」肯定的回答率80％以上を維持する。［86.9％］  ・ユニバーサルデザインの授業実践に関する教職員研修の実施。 |  |
| ５    魅  力  あ  る  総  合  学  科  づ  く  り | （１）特色ある教育課程の編成を行うなど、カリキュラム・マネジメントに力を入れる。  （２）「魅力ある総合学科」の取組みを情報発信するなど、広報活動に力を入れる。  （３）全校一斉退庁日やノークラブデーの明確化等により教職員の時間外勤務の削減を図る。 | （１）  ア　・「SNGｓ(持続可能な枚方なぎさの目標)会議」や教職員研修で、新カリキュラムにおける課題を整理し、引き続き研究を進め、６つの系列の特長をつくり出す。      イ　・デジタル採点システムの活用に向けて工夫と充実を図る。  （２）  ア　学校説明会の実施形態と内容、開催時期、回数を工夫し、昨年度に引き続き、オープンスクール、集合型説明会及び個別相談会を開催するとともに、中学校へ出前授業や説明会、訪問など中学校との連携を活発に行う。  イ　PTA等と協力して、保護者に学校行事に積極的に参加してもらうなど、保護者との信頼・協力関係をさらに進める。  ウ　学校情報を積極的に発信するとともに、よりタイムリーな情報発信ができるようSNSや動画配信サービスを工夫する。  （３）校務運営の効率化や業務分担の工夫により教職員の負担軽減を進めるとともに、全校一斉退庁日やノークラブデーの実施及び部活動方針の遵守等により教職員の時間外勤務の削減をめざす。 | （１）  アイ　授業力向上委員会を中心に課題を整理し、「観点別学習の評価の検証」やデジタル採点に関する教職員研修を２回実施する。［３回］  　　　「この学校には他の学校にない特色がある」肯定的回答率80％以上とする。　［80.1％］  （２）  ア　オープンスクール、出前説明会及び個別相談会を併せて20回以上開催する［26回］  ・入学者選抜の志願倍率1.00倍以上を達成する［0.86倍］  イ　保護者向け学校教育自己診断の提  出率の向上［39.3％］  ウ　学校教育自己診断「学校は教育情報について公開・提供の努力をしている」肯定的回答率85％以上とする。 　　　［80.6％］  （３）教職員の一人当たり時間外勤務時間数を前年度より削減する。  ［約29時間］ |  |